

新潟県中東福祉事務組合

令和6年度 財務書類

○財務四表・注記

財務書類一覧

1 財務四表・注記

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

2 注記

注記

貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

自治体名：新潟県中東福祉事務組合

会計：新潟県中東福祉事務組合会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	474,772,680	固定負債	161,365,013
有形固定資産	332,631,680	地方債	11,876,223
事業用資産	319,360,393	長期未払金	0
土地	118,423,054	退職手当引当金	142,131,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他（固定負債）	7,357,790
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	47,519,702
建物	854,739,106	1年内償還予定地方債	23,095,026
建物減価償却累計額	△ 654,539,898	未払金	0
工作物	3,290,742	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 2,552,611	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	22,406,396
浮標等	0	預り金	0
浮標等減価償却累計額	0	その他	2,018,280
航空機	0	負債合計	208,884,715
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
その他（事業用資産）	0	固定資産等形成分	549,774,964
その他減価償却累計額	0	余剰分（不足分）	△ 175,101,606
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	41,445,229		
物品減価償却累計額	△ 28,173,942		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	142,141,000		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	0		
出資金	10,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	142,131,000		
減債基金	0		
その他	142,131,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	108,785,393		
現金預金	33,783,109		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	75,002,284		
財政調整基金	75,002,284		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	583,558,073	純資産合計	374,673,358
		負債及び純資産合計	583,558,073

行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

自治体名：新潟県中東福祉事務組合

会計：新潟県中東福祉事務組合会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	566,178,502
業務費用	534,803,375
人件費	378,178,791
職員給与費	263,300,634
賞与等引当金繰入額	22,406,396
退職手当引当金繰入額	4,141,000
その他（人件費）	88,330,761
物件費等	155,209,358
物件費	121,659,825
維持補修費	6,651,122
減価償却費	26,898,411
その他（物件費等）	0
その他の業務費用	1,415,226
支払利息	321,848
徴収不能引当金繰入額	0
その他（その他の業務費用）	1,093,378
移転費用	31,375,127
補助金等	26,786,906
社会保障給付	4,537,821
他会計への繰出金	0
その他（移転費用）	50,400
経常収益	4,235,750
使用料及び手数料	12,919
その他（経常収益）	4,222,831
純経常行政コスト	561,942,752
臨時損失	807,410
災害復旧事業費	0
資産除売却損	807,410
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他（臨時利益）	0
純行政コスト	562,750,162

純資産変動計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

自治体名：新潟県中東福祉事務組合
会計：新潟県中東福祉事務組合会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	400,947,732	580,827,673	△ 179,879,941
純行政コスト（△）	△ 562,750,162		△ 562,750,162
財源	532,334,788		532,334,788
税収等	525,586,244		525,586,244
国県等補助金	6,748,544		6,748,544
本年度差額	△ 30,415,374		△ 30,415,374
固定資産の変動（内部変動）		△ 35,193,709	35,193,709
有形固定資産等の増加		14,528,073	△ 14,528,073
有形固定資産等の減少		△ 27,705,821	27,705,821
貸付金・基金等の増加		41,039	△ 41,039
貸付金・基金等の減少		△ 22,057,000	22,057,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	4,141,000	4,141,000	0
本年度純資産変動額	△ 26,274,374	△ 31,052,709	4,778,335
本年度末純資産残高	374,673,358	549,774,964	△ 175,101,606

資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

自治体名：新潟県中東福祉事務組合

会計：新潟県中東福祉事務組合会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	533,774,675
業務費用支出	502,399,548
人件費支出	372,673,375
物件費等支出	128,310,947
支払利息支出	321,848
その他の支出（業務費用）	1,093,378
移転費用支出	31,375,127
補助金等支出	26,786,906
社会保障給付支出	4,537,821
他会計への繰出支出	0
その他の支出（移転費用）	50,400
業務収入	536,570,538
税収等収入	525,586,244
国県等補助金収入（業務）	6,748,544
使用料及び手数料収入	12,919
その他の収入	4,222,831
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,795,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,477,712
公共施設等整備費支出	4,436,673
基金積立金支出	41,039
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	22,057,000
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	22,057,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	17,579,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,382,861
地方債償還支出	23,331,111
その他の支出（財務活動）	1,051,750
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 24,382,861
本年度資金収支額	△ 4,007,710
前年度末資金残高	37,790,819
本年度末資金残高	33,783,109
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	33,783,109

注記

団体名 : 中東福祉事務組合
会計年度 : 令和6年度
会計 : 一般会計等

1 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物・工作物・物品）
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
出資金額をもって貸借対照表価額としております。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ・オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- ・「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、
貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して
退職手当組合を連結したものをみなす処理を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

対象範囲（対象とする会計）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）
及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日）
ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に
流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されています。
また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産
（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,117,711 円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除く）	△4,436,673 円
基礎的財政収支	△1,318,962 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,795,863 円
減価償却費	△26,898,411 円
賞与等引当金の増減額	△1,364,416 円
退職手当引当金の増減額	△4,141,000 円
資産除売却損益	△807,410 円
純資産変動計算書の本年度差額	△30,415,374 円